

人口減少に伴う 定住対策と産業振興

問 総合計画や戦略ビジョンを見据えた展望は

答 希望の持てるまちづくりを
目指していたい

議員 定住対策と産業振興の考えは。

町長 これまで行った事業を検証、評価しつつ、希望の持てるまちづくりを目指していきたい。

問 新規採用した職員含めて町外居住者は

答 職員総数で124名、うち町外に住民登録をされている職員が43名、率で34・7%、前年比2.5%増

議員 町外居住推移が改善されていないことは誠に残念だ。過疎地や高齢化する現状を考え

ると、災害対応や危機管理から、町外居住での対応には問題があると考えているかどうか



岩崎 正春 議員

か、役場職員の中で問題意識を共有すべきだ。

町長 災害対応や危機管理におきましては、徒歩での登庁が可能な緊急登庁職員を指定しており、その体制は整えている。

※

問 奨学金の利用状況と今後の対策は

答 融資審査完了が44件で、融資額8808万円

議員 3月に開始した奨学金制度の申請と給付状況、その中に学年途中の申請、融資、給付もあつたのかどうか。

地域創生課長 申込み者59件で、金融機関による融資審査完了が44件で、融資額8808万円

で、申込み者の内訳は、高校生25件、大学生29件、大学院生1件、専門学校生4件です。来年卒業予定者は10名。

議員 下仁田町に定住していただけの効果が見

込めるかどうか。

町長 可能性を求めています。

議員 貴重な税金、ふるさと納税してくださった方のことを考えると、今の町長の答弁は不十分だ。

問 地域の現状認識と活性化対策は

答 活性化対策の手を打っていく

議員 子育て世代の意見を聞くためにママ課を設置し施策に反映しては。

町長 考えていきたいと思っている。

議員 バスの無料化はどのような検討をしたか。

町長 交付金の関係で無料化にかわる施策として、今年度より高齢者対策としてタクシー券事業の拡充。また料金の減額についても検討している。利便性の面では道の駅高速バス乗り入れを、路線変更や時刻表の変更を行う予

定。

定。

議員 無料化することによってバス交付税等が無くなるかもしれないという答弁だった。

例えば、バス料金に見合うクーポン券を発行して、買い物をしたら、その200円分のクーポンが使えるようにすれば、町の活性化も図れる。

町長 バスの関係でクーポン券の検討は始めている。

議員 地域を活かす方策として、旧小学校を拠点に自転車のヒルクライムの計画を考えてはどうか。

教育課長 継続ということを考えますと、十分な検討期間が必要かと考えている。

問 道の駅改修計画と地場産業の育成について

答 売れるものを売って売って売って

議員 観光消費額に関し

ては下仁田町だけが大幅に減額している。回復できる見込みがあるか。

町長 頑張ろうと思っている。

議員 生産者への支援として、メニューを考えて提示したり、販売とか集出荷のサポートをするとか、そういう具体的な対策は。

町長 観光課長 しっかりとしたものが生産できる方、高齢者等につきましては、集出荷のほうに向きたい。

議員 今度の道の駅の改修では、地域の人たちが潤うから街中も食っていきける。最終的には雇用と定住につながる。そこに重点を置いてやっていただきたい。

町長 本当に地元が潤う、そういう方向へ向いていると思ってい

る。